

## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 30 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水处理量は、前年度に比べ 455 万 $\text{m}^3$ 増の 1 億 8,555 万 $\text{m}^3$ 、汚水中継量は 159 万 $\text{m}^3$ 増の 2,732 万 $\text{m}^3$ 、雨水排除量は 601 万 $\text{m}^3$ 増の 1,779 万 $\text{m}^3$ であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び平成 28 年度からの 5 ヶ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2020」（以下「中期経営計画」という。）に基づき下水道整備を推進した。

安心で快適な市民生活と社会活動を支えるため、西部処理場の北系水処理施設の整備を実施するなど老朽化により更新時期を迎えた処理場等の施設及び管渠について改築及び更新を行った。

浸水に強い安全なまちづくりを進めるため、老朽化が進んでいる魚崎ポンプ場の改築更新事業を実施するとともに、西河原地区等浸水の危険性の高い地区を中心に、雨水幹線等の整備を実施した。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常利益は、支払利息が減少したものの、その他諸費用の増加等により、前年度に比べ 2 億 9 千万円減の 1 億 2 千万円であった。特別損失が 400 万円減少したものの、特別利益が 5 千万円減少したことにより、当年度純利益は、前年度に比べ 3 億 4 千万円減の 9 億 4 千万円であった。この結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 20 億円を加えた 29 億 4 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は 268 億 8 千万円であり、前年度末に比べて 6 億 9 千万円の増加となった。

#### (2) 審査意見

下水道は、汚水の処理、雨水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全など、住民生活に欠かせない公共性の高い役割を担っている。一方で下水道事業の経営状況は、人口減少社会の到来や節水型機器の普及による使用料収入の減少及び改築更新に伴う費用の増加等により厳しさを増している。平成 28 年度に策定された中期経営計画（計画期間：平成 28～令和 2 年度）では、健全で安定した下水道サービスを持続的に提供するために単年度収支均衡による経営基盤強化を掲げており、この計画を着実に実施していくことが重要である。

##### ア 健全で安定した下水道サービスの持続的提供

中期経営計画では使用料収入の減少等により収支見通しは悪化するとしており、阪神・淡路大

震災直後に緊急避難的に繰入停止され、平成 16 年度以降分割して受入れてきた一般会計補助金の繰入れ終了後の令和元年度以降損益が赤字化すると見込んでいる。

昭和 40 年代後半の高度経済成長期に、下水道普及率の向上のために集中的に整備した下水管渠や処理場等の施設の老朽化が進行しており、計画的に改築更新を実施している。

汚水管渠については、阪神・淡路大震災以降の新設管、塩化ビニル管を除く約 2,500 km の管渠を対象に、中期経営計画では改築更新の事業量をこれまでの年間約 25 km から約 45 km に引き上げている。平成 30 年度は 42 km の改築更新に留まった。これは、工事にかかり地元住民との調整に時間を要したこと等による。

また、処理場等については、現在実施している西部処理場の改築更新のほか、今後もポートアイランドや東灘処理場等順次更新時期を迎える。

平成 28 年 12 月に「今後の下水道事業の経営と使用料制度のあり方」について上下水道審議会に対して諮問を行っていたが、令和元年 6 月に答申があり、平均改定率 7 % の下水道使用料改定案が示された。

よりいっそう資産、資源を活用した収入の確保や業務改善、民間活力の導入や投資の選別などによる効率的な経営も尽くしたうえで、使用料改定を検討されたい。

#### イ 雨水対策の充実

雨水処理については浸水対策として新雨水総合排除計画を策定し、特に浸水の危険性の高い地区を雨水重点整備地区に定め、これまで計画的に整備され、一定の水準を確保している。

近年、大雨の頻度が増している中、平成 30 年台風 20, 21, 及び 24 号では、中央区東川崎地区等で浸水被害が発生しており、これらの地域においては緊急対策に加えて、抜本的な浸水対策についても、関係部局とも連携しながら充実を図られたい。

#### ウ 循環型社会の構築と低炭素社会の実現

下水処理過程で発生する消化ガス（「こうべバイオガス」）については、東灘処理場において自動車燃料や都市ガスとして使用しているほか、垂水及び西部処理場において発電に活用しているが、新たに平成 30 年度から玉津処理場において発電利用を開始した。また、「こうべハーベスト（大収穫）プロジェクト」では、下水に含まれる貴重な資源であるリンを回収し、肥料として試験的に栽培及び販売を行ってきたが、国の実証事業としては令和元年度に終了予定である。

このような循環型社会の構築のための取組は一定の評価ができる。収支の状況を見据えつつ本市の負担やリスクを十分に考慮し、関係機関との調整を図り、これらの事業を推進されたい。

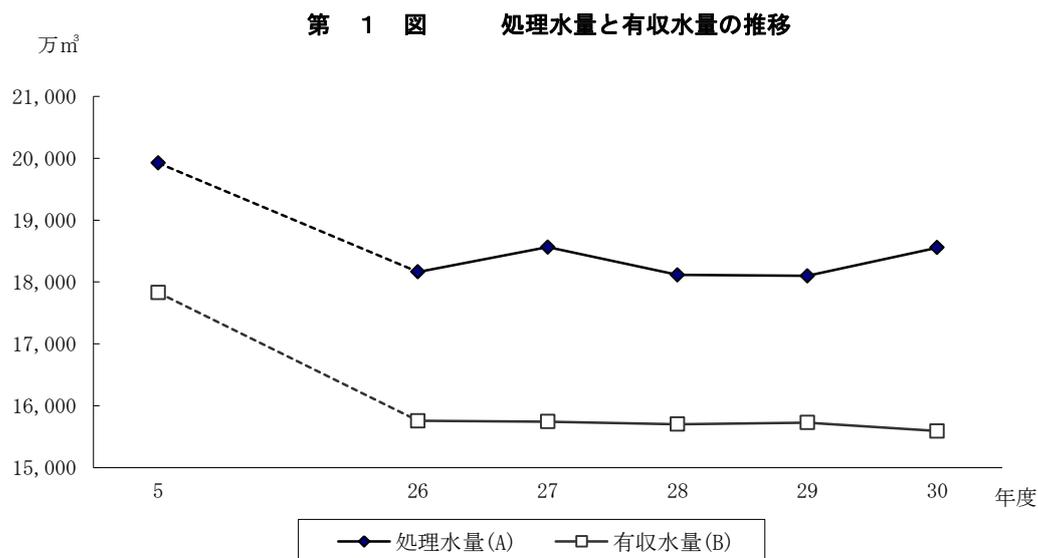
また、新しく事業を実用化するにあたっては、収入確保、及びコスト削減等について十分検討されたい。

## 2 業務実績

### (1) 処理水量と有収水量

処理水量は1億8,555万 $\text{m}^3$ で前年度に比べ455万 $\text{m}^3$  (2.5%)増加したが、有収水量は1億5,589万 $\text{m}^3$ で、138万 $\text{m}^3$  (0.9%)減少した。

污水管に雨水が混入していることが影響し、概ね年間降水量に連動して、処理水量と有収水量に差が生じているが、当年度は降水量の増加により、有収率がやや減少している。



(単位：万 $\text{m}^3$ )

年 度	5	26	27	28	29	30
処 理 水 量 (A)	19,922	18,162	18,563	18,113	18,099	18,555
有 収 水 量 (B)	17,826 (18,392)	15,754 (17,266)	15,741 (17,265)	15,701 (17,219)	15,727 (17,253)	15,589 (17,159)
有 収 率 (B/A)	89.5%	86.7%	84.8%	86.7%	86.9%	84.0%

備考： 有収水量 (B) の下段 ( ) 内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

### (2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、老朽化対策として、西部処理場の北系水処理施設の築造工事、魚崎ポンプ場の改築更新（第1期）を実施するとともに、污水管渠の改築更新を42km実施した。

当年度末の整備済区域面積は13ha拡大し1万9,235ha、污水管渠延長は6km増加し4,092km、雨水管渠延長は656kmとなっている。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 102.4%となっている。これは主として、営業外収益の長期前受金戻入が予定を下回ったものの、阪神・淡路大震災直後の平成8～10年度に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 96.0%となっている。これは主として、処理場費、減価償却費等の営業費用や支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 する 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	35,155,551	100.0	36,008,657	100.0	853,106	102.4
(1) 営 業 収 益	23,907,875	68.0	24,060,188	66.8	152,313	100.6
(2) 営 業 外 収 益	11,147,676	31.7	11,084,221	30.8	△ 63,454	99.4
(3) 特 別 利 益	100,000	0.3	864,246	2.4	764,246	864.2
1 下 水 道 事 業 費	35,623,197	100.0	34,205,001	100.0	1,418,195	96.0
(1) 営 業 費 用	32,288,961	90.6	31,364,055	91.7	924,905	97.1
(2) 営 業 外 費 用	3,270,025	9.2	2,810,477	8.2	459,547	85.9
(3) 特 別 損 失	34,211	0.1	30,468	0.1	3,742	89.1
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

#### (2) 資本的収支

##### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 60.2%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 69.9%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事において、翌年度への繰越額 110 億 2,900 万円及び不用額 15 億 60 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越る額 に係る財源又は繰越	予 算 額 に 比 べ る 額 又 は 不 足 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	26,737,324	100.0	16,085,518	100.0	—	△ 10,651,805	60.2
(1) 企 業 債	17,224,000	64.4	9,457,000	58.8	—	△ 7,767,000	54.9
(2) 国 庫 支 出 金	6,964,176	26.0	4,048,622	25.2	—	△ 2,915,554	58.1
(3) 他 会 計 繰 入 金	467,288	1.7	481,509	3.0	—	14,221	103.0
(4) 財 産 収 入	3,000	0.0	1,338	0.0	—	△ 1,662	44.6
(5) 基 金 繰 入 金	2,007,000	7.5	2,007,000	12.5	—	—	100.0
(6) 雑 収 入	71,860	0.3	90,049	0.6	—	18,189	125.3
1 資 本 的 支 出	41,635,316	100.0	29,105,706	100.0	11,029,000	1,500,609	69.9
(1) 建 設 改 良 費	29,690,397	71.3	17,192,449	59.1	11,029,000	1,468,947	57.9
(2) 基 金 造 成 費	3,000	0.0	1,338	0.0	—	1,662	44.6
(3) 企 業 債 等 償 還 金	11,911,919	28.6	11,911,918	40.9	—	0	100.0
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	—	30,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

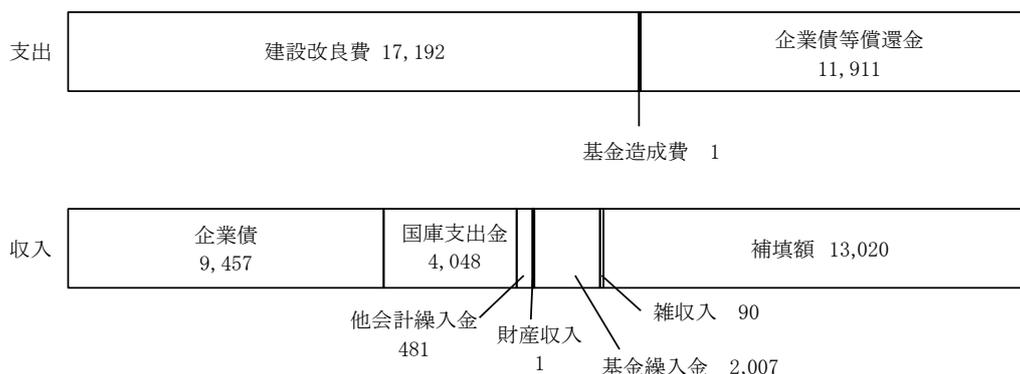
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	2,712	1,325	西部処理場放流渠築造工事（その1）（194） 西部処理場高段ポンプ棟他築造工事その2（土木）（1,034） 西部処理場北系水処理施設築造工事（土木）（1,315）
ポ ン プ 場 建 設 費	689	1,339	魚崎ポンプ場改築更新事業（第1期）（599）
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	6,966	3,956	本山中町2丁目地区他污水管改築更新工事（151） 南五葉6丁目地区他污水管改築更新工事（160） 南五葉1丁目地区他污水管改築更新工事（146）
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	2,275	2,299	浜辺遮集幹線築造工事（その3）（176） 西河原1号雨水幹線他築造工事（その2）（580） 西河原1号雨水幹線他築造工事（その3）（391）
処 理 施 設 等 整 備 費	4,364	2,110	東灘処理場本場1～5池生物反応槽散気装置機械設備工事（256） 東灘処理場分場2・5号送風機械設備工事（389） 東灘処理場分場4系最終沈殿池1・2池かき寄せ機他機械設備工事（358）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 160 億 8,551 万円に対し、資本的支出の決算額は 291 億 570 万円で、不足する額 130 億 2,018 万円を、消費税資本的収支調整額 8 億 5,378 万円及び損益勘定留保資金 121 億 6,640 万円で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額 : 百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 336 億 2,033 万円に対して費用 334 億 9,585 万円で、差引 1 億 2,447 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 9 億 4,987 万円の黒字であった。

前年度と比べると、収益が微減となり、費用も増加した結果、経常利益は 2 億 9,842 万円減少した。また、特別損益については、特別利益、特別損失ともに減少したが、特別利益の減少額が特別損失の減少額を上回ったため、純損益は 3 億 4,486 万円の減少となった。

なお、特別利益の主なものは阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 7 億 552 万円であり、特別損失の主なものは西部処理場調整ポンプ棟撤去工事にかかる実施設計業務費である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 55.8%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」で、収益の 29.7%を占めている。

前年度と比べると、雨水処理補助金 (\*2) が増加したものの、下水道使用料 (\*1) が減少したため、収益は 7,161 万円 (0.2%) の減少となった。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等に係る「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費 (\*6) が減少したものの、運営費 (\*4)、その他諸費用 (\*5) が増加したため、費用は 2 億 2,680 万円 (0.7%) 増加している。

なお、下水道使用料（他会計負担金を含む）は188億3,359万円、費用（雨水処理補助金相当額及び長期前受金戻入相当額を除く）は197億7,518万円であり、下水道使用料で費用の95.2%（\*7）を賄っており、これは前年度（\*8）に比べて1.7%減少している。

\*7：下水道使用料／費用

\*8：189億3,372万円／195億4,281万円

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	平成30年度		平成29年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	33,620,331	100.0	33,691,943	△ 71,612	△ 0.2	
営業 収 益	22,558,550	67.1	22,588,956	△ 30,405	△ 0.1	
下水道使用料	18,770,643	55.8	18,865,137	△ 94,494 *1	△ 0.5	*1 有収水量の減
他会計負担金	62,951	0.2	68,590	△ 5,638	△ 8.2	
雨水処理補助金	3,724,955	11.1	3,655,228	69,727 *2	1.9	*2 雨水資本費の増加に伴う増
営業外 収 益	11,061,780	32.9	11,102,987	△ 41,206	△ 0.4	
受取利息及配当金	1,065	0.0	1,126	△ 61	△ 5.4	
他会計補助金	594,912	1.8	623,170	△ 28,258	△ 4.5	
国庫補助金	—	—	268	△ 268	皆減	
長期前受金戻入	9,995,711	29.7	10,071,008	△ 75,296	△ 0.7	
雑 収 益	470,092	1.4	407,415	62,676 *3	15.4	*3 バイオガス売却費の増
費 用 (B)	33,495,855	100.0	33,269,046	226,809	0.7	
営業 費 用	30,870,664	92.2	30,425,325	445,339	1.5	
人 件 費	2,408,197	7.2	2,388,246	19,951	0.8	
運 営 費	4,416,880	13.2	4,309,909	106,970 *4	2.5	*4 ポンプ場費・処理場費の増
減価償却費	21,773,022	65.0	21,737,434	35,587	0.2	
その他諸費用	2,272,564	6.8	1,989,734	282,829 *5	14.2	*5 負担金補助及交付金・資産減耗費の増
営業外 費 用	2,625,191	7.8	2,843,721	△ 218,529	△ 7.7	
支払利息及 企業債取扱諸費	2,544,849	7.6	2,747,760	△ 202,910 *6	△ 7.4	*6 企業債の平均利率の低下
雑 支 出	80,341	0.2	95,960	△ 15,619	△ 16.3	
経常損益 (C=A-B)	124,475	—	422,897	△ 298,421	△ 70.6	
特別利益 (D)	853,606	—	904,284	△ 50,678	△ 5.6	
特別損失 (E)	28,211	—	32,450	△ 4,238	△ 13.1	
当年度純損益 (F=C+D-E)	949,870	—	1,294,731	△ 344,860	△ 26.6	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	2,000,000	—	2,424,593	△ 424,593	△ 17.5	
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	2,949,870	—	3,719,325	△ 769,454	△ 20.7	

備考：1 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

第 5 表 単 位 当 た り の 経 常 収 益 ・ 経 常 費 用 の 推 移

(単位 金額：円)

項 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
単 位 当 た り の 営 業 収 益	133.9	131.4	131.5	130.9	131.4	131.4
下 水 道 使 用 料	109.3	108.5	108.4	109.3	108.8	109.3
他 会 計 補 助 金	0.7	0.7	0.4	0.3	0.3	0.3
雨 水 処 理 補 助 金	23.9	22.1	22.7	21.1	22.2	21.7
受 託 工 事 収 益	0.0	-	0.0	-	0.0	-
単 位 当 た り の 営 業 外 収 益	66.6	65.4	65.7	64.3	65.2	64.4
単 位 当 た り の 営 業 費 用	183.5	176.7	183.7	176.3	186.1	179.9
人 件 費	15.2	13.5	14.5	13.8	14.9	14.0
運 営 費	26.4	23.2	27.4	24.9	27.9	25.7
減 価 償 却 費	129.9	127.0	129.5	125.9	129.9	126.8
そ の 他 経 費	12.0	12.8	12.2	11.5	13.2	13.2
受 託 工 事 費	0.0	-	0.0	-	0.0	-
単 位 当 た り の 営 業 外 費 用	19.7	17.9	18.1	16.4	16.5	15.2
経 常 損 益	△ 2.6	2.2	△ 4.5	2.4	△ 6.0	0.7
有収水量 (千 m <sup>3</sup> )	171,236	172,195	171,282	172,538	170,574	171,596

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他経費」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

3 予算額，決算額とも消費税は含まない。

## 5 利益剰余金の処分と資金在高

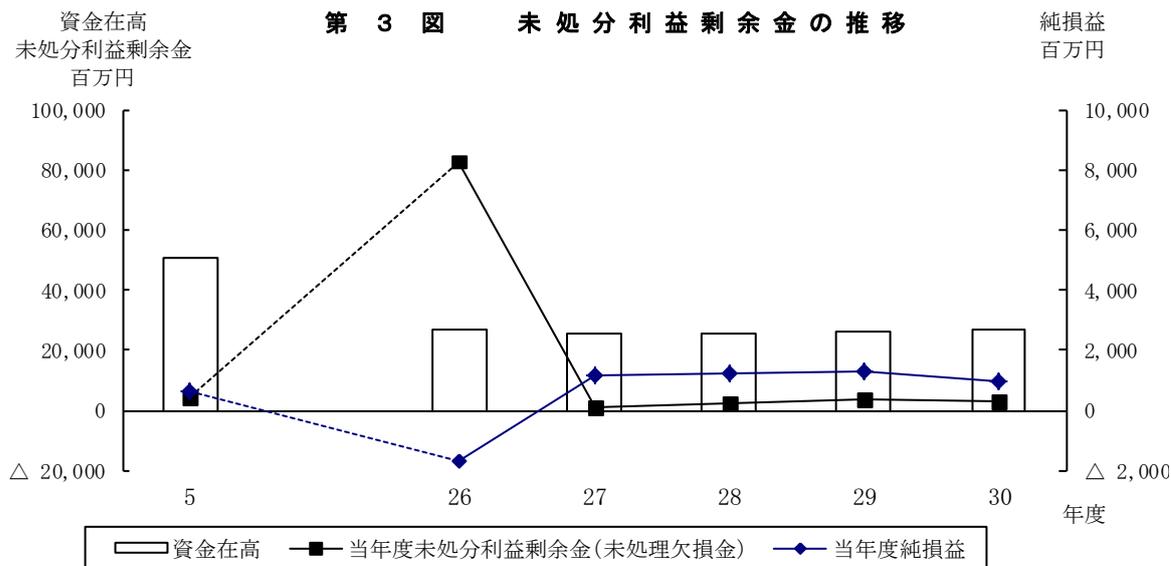
純利益は、下水道ネットワーク整備関連の減価償却費の増加があり低い水準にあったものの、平成27年度以降は支払利息及び特別損失の減少等により増加傾向にあったが、平成30年度は下水道使用料の減少や運営費等営業費用の増加、及び特別利益の減少等により、前年度に比べ、3億4,486万円減の9億4,987万円であった。

平成16年度からの純利益には阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分（平成23年度以降は毎年度9億円）が含まれているが、平成30年度の7億552万円で返還が完了し、次年度より当該特別利益が見込めなくなる。

当年度に発生する純利益については平成29年度発生分から建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

平成30年度末未処分利益剰余金についても、残高が20億円となるよう建設改良積立金に9億4,987万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、268億8,769万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	26	27	28	29	30
当 年 度 純 損 益	601	△ 1,694	1,178	1,245	1,294	949
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)	4,401	82,786	1,178	2,424	3,719	2,949
資 金 在 高	50,720	26,968	25,591	25,529	26,189	26,887

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。  
 2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度に退職給付引当金15億円を一括して計上している。また従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えている。これにより未処理欠損金を全額解消し未処分利益剰余金を計上するに至っている。平成26年度末利益剰余金は資本金に処分している。

## 6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表(カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は6,392億1,877万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が93.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」は、これらの資産獲得の源泉となった企業債(固定負債及び流動負債)、国庫補助金等の長期前受金(繰延収益)などで構成される「負債」、剰余金及び資本金で構成される「資本」から成っている。

### ア 資 産

資産の94.7%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」及び建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の「施設利用権」、投資その他の資産は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、有形固定資産の減少(\*1)、基金処分による減少(\*4)、及び現金預金(\*5)の減少に伴い資産総額は減少している。

#### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債が58.3%を占めている。固定負債及び流動負債のうち主なものはそれぞれ「企業債」であり、繰延収益は「長期前受金」及び「収益化累計額」である。

負債及び資本のうち資本は41.7%を占めており、主なものは剰余金である。剰余金は、「工事負担金」及び「国庫補助金」等の資本剰余金と「当年度未処分利益剰余金」等の利益剰余金である。

企業債及び未払金の減少(\*6,\*7 及び\*8)、及び減価償却に伴う収益化累計額の増加により負債及び資本の総額は減少している。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	639,218,779	100.0	650,216,854		△ 10,998,075	△ 1.7	
I 固 定 資 産	605,197,393	94.7	612,700,823		△ 7,503,429	△ 1.2	
1 有 形 固 定 資 産	596,032,601	93.2	601,303,484		△ 5,270,883	△ 0.9	
(1) 土 地	55,109,718	8.6	54,958,698		151,019	0.3	
(2) 建 物	25,073,783	3.9	24,698,268		375,514	1.5	
(3) 建 物 附 属 設 備	1,649,199	0.3	1,795,341		△ 146,141	△ 8.1	*1 当年度増(81億2,008万円), 減価償却による減(150億3,810万円)
(4) 構 築 物	444,586,454	69.6	451,504,481		△ 6,918,026 *1	△ 1.5	
(5) 機 械 及 装 置	51,998,544	8.1	54,239,889		△ 2,241,344 *2	△ 4.1	*2 当年度増(31億3,512万円), 減価償却, 除却による減
(6) 車 両 運 搬 具	39,969	0.0	38,760		1,208	3.1	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	492,632	0.1	536,390		△ 43,758	△ 8.2	
(8) 建 設 仮 勘 定	17,082,299	2.7	13,531,653		3,550,645 *3	26.2	*3 西部処理場北系施設, 魚崎ポンプ場の工事進捗による増
2 無 形 固 定 資 産	1,949,080	0.3	2,097,985		△ 148,904	△ 7.1	
(1) 地 上 権	53,026	0.0	64,999		△ 11,972	△ 18.4	
(2) 施 設 利 用 権	1,889,209	0.3	2,026,141		△ 136,932	△ 6.8	
(3) 電 話 加 入 権	6,844	0.0	6,844		0	0.0	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	7,215,711	1.1	9,299,353		△ 2,083,641	△ 22.4	
(1) 基 金	7,069,939	1.1	9,153,324		△ 2,083,385 *4	△ 22.8	*4 企業債償還による減(20億700万円)
(2) 敷 金	6,307	0.0	6,573		△ 266	△ 4.0	
(3) 出 え ん 金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) そ の 他 投 資 資 産	729	0.0	720		9	1.4	
(5) 破 産 更 生 債 権 等	30,985	0.0	33,230		△ 2,244	△ 6.8	
貸 倒 引 当 金	△ 30,985	0.0	△ 33,230		2,244	6.8	
II 流 動 資 産	34,021,385	5.3	37,516,030		△ 3,494,645	△ 9.3	
1 現 金 預 金	27,689,056	4.3	30,682,475		△ 2,993,419 *5	△ 9.8	*5 未払金の減少
2 未 収 金	6,309,453	1.0	6,810,114		△ 500,660	△ 7.4	
3 貯 蔵 品	20,856	0.0	20,867		△ 10	△ 0.1	
4 前 払 費 用	1,813	0.0	1,905		△ 92	△ 4.8	
5 前 払	205	0.0	667		△ 462	△ 69.3	
負 債 及 び 資 本 負	639,218,779	100.0	650,216,854		△ 10,998,075	△ 1.7	
I 固 定 負 債	372,407,124	58.3	384,373,084		△ 11,965,959	△ 3.1	
1 企 業 債 債 権	131,859,214	20.6	132,038,769		△ 179,555 *6	△ 0.1	*6 企業債償還による減
2 引 当 金	2,495,127	0.4	2,512,313		△ 17,186	△ 0.7	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	2,495,127	0.4	2,512,313		△ 17,186	△ 0.7	
3 そ の 他 固 定 負 債	223,893	0.0	217,617		6,275	2.9	
(1) そ の 他 固 定 負 債	223,893	0.0	217,617		6,275	2.9	
II 流 動 負 債	16,770,243	2.6	23,238,340		△ 6,468,096	△ 27.8	
1 企 業 債 債 権	9,636,555	1.5	11,911,918		△ 2,275,363 *7	△ 19.1	*7 翌年度企業債償還額の減
2 未 払 金	6,873,166	1.1	11,058,234		△ 4,185,067 *8	△ 37.8	*8 西部処理場北系施設建設改良費等の減
3 前 受 金	-	0.0	240		△ 240	皆減	
4 預 り 金	15,521	0.0	14,947		573	3.8	
5 引 当 金	245,000	0.0	253,000		△ 8,000	△ 3.2	
(1) 賞 与 引 当 金	245,000	0.0	253,000		△ 8,000	△ 3.2	
III 繰 延 収 益	221,058,645	34.6	226,366,043		△ 5,307,397	△ 2.3	
1 長 期 前 受 金	484,110,937	75.7	480,140,872		3,970,064	0.8	
(1) 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	291,535,371	45.6	288,504,558		3,030,813	1.1	
(2) 他 会 計 繰 入 金 長 期 前 受 金	44,276,685	6.9	43,799,147		477,538	1.1	
(3) 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	102,368,773	16.0	102,286,095		82,677	0.1	
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	45,930,106	7.2	45,551,070		379,035	0.8	
2 収 益 化 累 計 額	△ 263,052,291	△ 41.2	△ 253,774,829		△ 9,277,461	△ 3.7	
資 本	266,811,654	41.7	265,843,770		967,884	0.4	
I 資 本	118,260,550	18.5	118,260,550		0	0.0	
II 剰 余 金	148,551,104	23.2	147,583,219		967,884	0.7	
1 資 本 剰 余 金	143,881,909	22.5	143,863,894		18,014	0.0	
(1) 国 庫 補 助 金	48,188,285	7.5	48,185,947		2,338	0.0	
(2) 他 会 計 繰 入 金	20,180	0.0	16,209		3,971	24.5	
(3) 工 事 負 担 金	71,063,012	11.1	71,063,012		0	0.0	
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	997,504	0.2	909,794		87,709	9.6	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	23,612,926	3.7	23,688,930		△ 76,003	△ 0.3	
2 利 益 剰 余 金	4,669,195	0.7	3,719,325		949,870	25.5	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	1,719,325	0.3	-		1,719,325	皆増	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	2,949,870	0.5	3,719,325		△ 769,454	△ 20.7	
	(949,870)	-	(1,294,731)		△ 344,860	(△26.6)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、522,797,678千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、長期前受金等と相殺している。

## 7 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の14.1%(\*1)、資本的収入の3.0%(\*2)に相当する補助金を受け入れている。

\*1:収益的収入補助金/収益的収入=5,088百万円/36,008百万円

\*2:資本的収入補助金/資本的収入=481百万円/16,085百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額:百万円)

項目	平成30年度 補助金額	平成29年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する負担金	62	68	△ 5	社会福祉施設等に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 経費負担区分による補助金	3,724	3,655	69	雨水処理費(資本費及び維持管理費)の補助		
3 経費負担区分による補助金	594	623	△ 28	一般排水の高度処理費の50%の補助等	(営業外収益)	
4 震災後緊急避難的に削減された補助金	705	900	△ 194	震災後緊急避難的にカットされた補助金153億円について、平成30年度を目処に順次返還	(特別利益)	
小計	5,088	5,246	△ 158			
5 臨時財政特例債元金償還等補助金	376	441	△ 65	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
6 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	34	34	0	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
7 流域下水道事業に対する補助金	66	18	47	流域下水道整備の建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
8 建設改良事業(雨水)に対する補助金	3	—	3	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
小計	481	494	△ 12			
合計	5,569	5,741	△ 171			

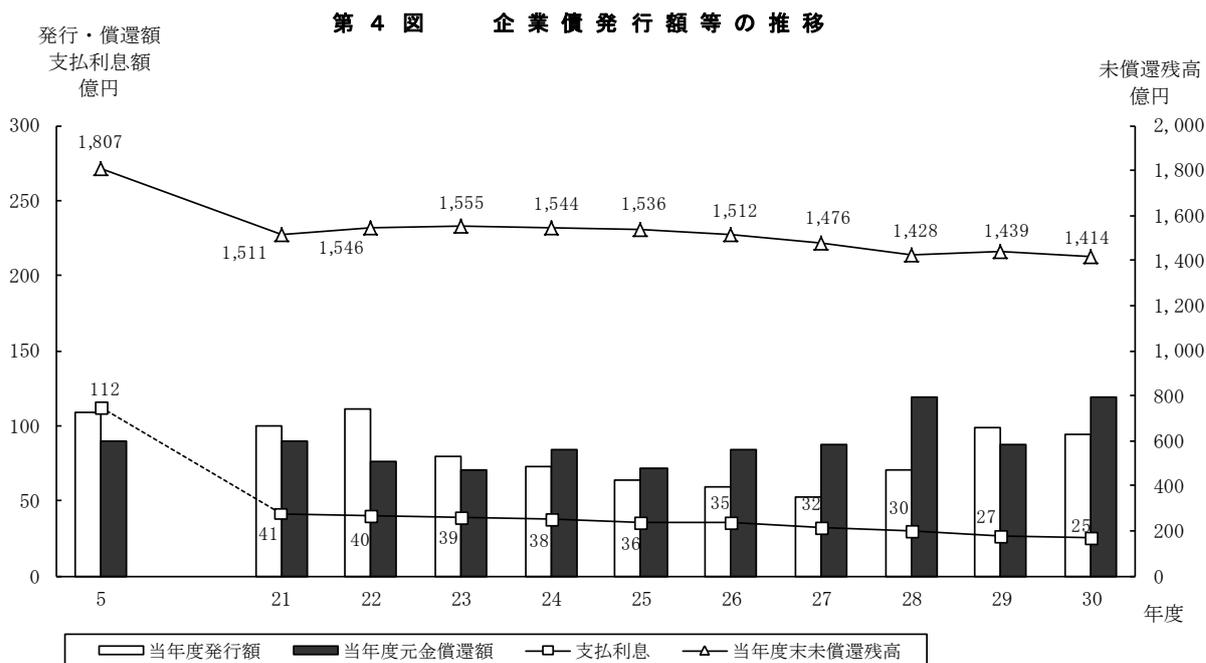
\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

平成 23 年度までは発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加していた。

平成 24 年度以降は、平成 29 年度を除き、発行額が償還額を下回っており、未償還残高は減少傾向にある。

また、企業債支払利息については近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

年 度	5	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
当年度発行額	109	100	111	80	73	64	59	52	71	99	94
当年度元金償還額	90	90	76	71	84	72	84	87	119	87	119
当年度末未償還残高	1,807	1,511	1,546	1,555	1,544	1,536	1,512	1,476	1,428	1,439	1,414
支 払 利 息	112	41	40	39	38	36	35	32	30	27	25

※ 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金期首残高は 306 億 8,247 万円であり、資金減少額が 29 億 9,341 万円であったことから、資金期末残高は 276 億 8,905 万円となった。

業務活動では 100 億 812 万円の資金増加となった。これは、多額の減価償却費（長期前受金戻入控除後で 117 億 7,731 万円）等で内部留保しているためである。

投資活動では 129 億 6,484 万円の資金減少となった。これは主に、固定資産取得のための支出とその財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では 3,670 万円の資金減少となった。これは主に、企業債の償還が企業債の収入を上回

ったことによる。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,008,124	18,791,933
小 計	12,551,909	21,538,568
当 年 度 純 損 益	949,870	1,294,731
減 価 償 却 費	21,773,022	21,737,434
資 産 減 耗 費	135,794	44,827
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 2,244	△ 5,225
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△ 17,186	△ 245,092
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 8,000	5,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,995,711	△ 10,071,008
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,065	△ 1,126
支 払 利 息	2,544,849	2,747,760
敷 金 の 減 少 額	18	—
た な 卸 資 産 の 増 減 額	10	89
過 年 度 損 益 修 正 益	—	△ 937
未 収 金 ・ 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	502,905	9,157
未 払 金 の 増 減 額	△ 4,185,067	5,054,071
前 払 費 用 ・ 前 払 金 の 増 減 額	555	230
前 受 金 の 増 減 額	△ 240	240
預 り 金 の 増 減 額	573	△ 5,749
そ の 他 投 資 ( 自 動 車 リ サ イ ク ル 券 )	37	24
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	853,785	974,139
小 計	△ 2,543,784	△ 2,746,634
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,065	1,126
利 息 の 支 払 額	△ 2,544,849	△ 2,747,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,964,840	△ 14,444,386
固 定 資 産 の 取 得	△ 17,180,081	△ 19,863,933
国 庫 補 助 金	4,048,622	5,243,644
一 般 会 計 繰 入 金 ( 流 域 下 水 道 事 業 充 当 分 )	70,293	18,720
工 事 負 担 金	89,290	327,160
雑 収 入	758	455
そ の 他 固 定 負 債	6,275	△ 71,112
基 金 造 成 費	△ 1,338	△ 108,785
基 金 運 用 に よ る 収 入	1,338	9,464
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,702	1,598,656
建 設 改 良 企 業 債 償 還 の た め の 基 金 繰 入 金	2,007,000	—
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る 企 業 債 収 入	9,457,000	9,911,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債 償 還	△ 11,911,918	△ 8,788,062
一 般 会 計 繰 入 金	411,216	475,719
資 金 増 減 額	△ 2,993,419	5,946,203
資 金 期 首 残 高	30,682,475	24,736,271
資 金 期 末 残 高	27,689,056	30,682,475

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	9,334,015	41,990	0.5	9,292,025	48,006	0.5
一 般 汚 水	9,331,710	42,151	0.5	9,289,559	48,081	0.5
浴 場 汚 水	522	2	0.4	520	△ 9	△ 1.7
共 用 汚 水	1,783	△ 163	△ 8.4	1,946	△ 66	△ 3.3
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 済 区 域 (ha)	19,235	13	0.1	19,221	6	0.0
汚 水 管 渠 布 設 (m)	4,092,547	6,066	0.1	4,086,480	6,715	0.2
雨 水 管 渠 布 設 (m)	656,644	963	0.1	655,680	1,067	0.2
処 理 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	700,200	0	0.0	700,200	0	0.0
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	0	0	0.0	0	0	0.0
職 員 数	331	1	0.3	330	△ 4	△ 1.2
損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	226	1	0.4	225	△ 4	△ 1.7
資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	105	0	0.0	105	0	0.0

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には、社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。